

経営学史学会通信

第30号 2023年10月

沸騰する世界の中で

経営学史学会理事長 藤井一弘

新型コロナウイルス感染症は、さる5月8日より感染症分類が変更されたものの、「現代資本主義のゆくえと経営」を統一論題とした第31回全国大会（龍谷大学）は、一昨年・昨年度に引き続いて「オンライン形式」で行われた。運営ノウハウが蓄積されてきたことにもよるだろうが、首尾良く運営していただいたことについて、大会実行委員長の岩田浩会員ならびに実行委員会の皆様に、厚く感謝申し上げます。

さて、「現代資本主義のゆくえと経営」は、さまざまに変容してきた、かつ変容しつつある資本主義——変容に、どのような意味を込めるかはともかくとして——と「経営——営利企業に限らないが——」が、どのように関わってきたか、その将来は、どのようなものである（あるべき）か、とともに、それらの様態を考察する経営学は、どのようなものである（あるべき）か、を考察する試みであったと言うべきでしょう。この試みの成否については、当日、参加して下さった会員の皆様、そして31回大会の議論を受けて、来年5月に発行される学会年報の読者の皆様の評価に委ねたいと思います。

さて、次年度の32回大会は「経営学のリアル」という統一論題のもと、石巻専修大学を開催校として、久々の対面形式で行われることが決定し、準備が進められています。詳細については『通信』の該当頁を御覧いただきたいと存じます。

統一論題には「リアル」とあるが、この言葉をどう受けとめるかは多様であるだろう。「リアルな描写」と言われるとき、それは現実そのものとは異なると考えられる。反面、あまりにも異様な現実と直面したとき、ひとは、自分自身の足場が根底から覆われて、全てが信じられず、その現実がリアルではない、と言いたくなる。現実を全否定したくもなるかもしれない。では、リアルとは、それを感じ取る主体に帰されるのかということ、それもまた疑わしい。突拍子もない絵空事は、リアルでない、と一言のもとに、はねつけられるだろうが、はねつける側の「常識」も揺らぐことがないかということ、それも怪しい。

ずいぶんと「学問的」でない書きぶりではあるが、そのような構図は経営学の中にもあるだろう。対象は明らかであるし、その測定やデータの分析も厳密である。しかしながら、考察を経た所見に、膝を打つような「リアル」を感じない…。他方、定評のある学説を緻密かつ論理的に読み取ってはいるが、そこから導き出された結論にリアルさを感じない…。では、「リアル」と受けとめられる「経営学」とは、どのようなものなのか。それを、まさに提示している例はあるのか。あるいは、それらに通底している何らかの条件を示すことはできるのか。

統一論題への私見を取り止めもなく書き連ねたが、今夏の気象予報で頻繁に聞いた科白があった。「高気圧に覆われて、おおむね晴れますが、上空の暖かく湿った空気の影響で雷雨のところがあるでしょう」。気象学上の「暖かく」は、私にとっては全くリアルでなかった。グテーレス国連事務総長の「沸騰」の方が、まだしも、である。もっとも、頻繁に雷雨は訪れた。私の経験してきた日本の夏の夕立のようではなかったが…。

第31回全国大会を振り返って

経営学史学会第31回全国大会は、2023年5月26日（金）、5月27日（土）、5月28日（日）に、龍谷大学を事務局としてオンラインで開催された。

今大会は「現代資本主義のゆくえと経営」を統一論題として、現代にいたるまでの資本主義の変容を踏まえながら、さまざまな角度から経営の諸側面へのアプローチがなされた。まず梶脇裕二会員による基調報告「現代資本主義のゆくえと経営」を考える」において、ヴェブレン、バーリ＝ミーンズ、エージェンシー理論を踏まえて、資本主義の変容と、これからの資本主義、今後の経営のあり方が示された。これを踏まえた統一論題報告では、第一報告において高橋公夫会員が、個別資本の3循環の新たな理解に立った現代資本主義の把握とこれからの経営における「経営目的」の重要性が示され、第二報告で中川誠士会員が、テイラー『科学的管理の原理』のASME掲載をめぐる状況についての丹念な文献調査を基に、科学的管理生成の背景には資本主義よりもテイラーのプロフェッショナルリズムがあったことが示され、また第三報告で辻村宏和会員が、経営学のあり方の一つの方向性としての経営教育学（ないし経営者育成教育論）およびそれを展開していく具体的な筋道を示され、第四報告で山口隆之会員が、フランスの社会的連帯経済の本質と動向およびその企業経営や社会に対する含意を示された。いずれの報告においても討論者からの質問も踏まえて活発な議論が行われた。

また、今大会では、前大会に引き続き、ワークショップが設定された。今年度は「国際学会で研究発表する」をテーマとし、報告者から、さまざまな苦労はあるが、ぜひ国際学会で研究発表すべきことが語られ、活発に意見交換がなされた。自由論題報告としては、3会場で5つの報告が行われた。いずれも充実した報告と質疑応答があり、各報告において、フォレットの統合概念、Artificialの概念、生産性の概念、信頼の概念、人的資源概念と、いずれも「概念」の検討が行われたことは、他学会には見られない経営学史学会ならではの感を強く抱かせるものであった。

今大会は、結果的には、一昨年、昨年に引き続いて3大会連続でのオンライン開催となったが、2020年にCovid-19によって引き起こされた世界的なパンデミックも、日本において2023年3月にマスク着用の考え方が緩和され、5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行にともなって、終息に向かいつつあること、したがって「コロナ前」の生活が戻っていることが実感されつつある中での開催であった。大会2日目の最後に行われた会員総会では、来年度の大会が石巻専修大学で、またいよいよ4年ぶりに対面で開催されることが報告されたが、誰もが大きな期待を寄せる大会になるのは疑いない。

基調報告・統一論題報告会場に最大で50名、各自由論題報告会場に20～30名が全国から参加する、非常に充実した大会を作り上げられた、大会実行委員長岩田浩会員、事務局を担われた梶脇裕二会員はじめ皆様に感謝申し上げます。（理事 山下 剛 記）

第31回全国大会 会員総会議事録

日時：2023年5月27日（土）16：40～17：40

場所：ZOOMによるオンライン形式

議題：

【審議事項】

1. 2022年度活動報告 公開資料にしたがい、松田健総務担当理事より説明があり、異議なく承認された。
2. 2022年度収支決算 公開資料にしたがい、藤沼司事務局担当理事から説明があり、引き続き、辻村宏和会計監事から収支決算が適正である旨の監査報告が行われた。審議の結果、本案は異議なく承認された。
3. 2023年度活動計画 公開資料にしたがい、松田総務担当理事より説明があり、審議の結果、本案は異議なく承認された。
4. 2023年度収支予算 公開資料にしたがい、藤沼事務局担当理事より説明された。審議の結果、本案は異議なく承認された。
5. 会則等の変更について パブリックコメントの募集期間（2022年6月21日～8月20日）が設定されたが、会員からの意見はなかったことが藤井一弘理事長より報告された。そのことを踏まえ、公開資料にしたがい会則変更案が示され、異議なく承認された。その結果、1年間の周知期間をおき、2024年4月より変更後の会則を施行することになった。

【報告事項】

1. 新入会員・退会者について 公開資料にしたがい、藤沼事務局担当理事より会員の異動について報告された。

普通会員 197名（内、減額を承認された普通会員 15名）

終身・顧問会員 12名

院生会員 11名

合計 220名

賛助会員2社（3口）：以上、2023年5月26日現在

2. 2022年度経営学史学会賞について

公開資料にしたがい、審査委員長の勝部伸夫会員より審査経過の報告があり、経営学史学会賞（著書部門）ならびに論文部門奨励賞について該当作なしであった。

3. 次回大会について 公開資料にしたがい、石巻専修大学にて対面形式での開催になる旨、松田総務担当理事より説明された。また、次回大会開催校の石巻専修大学の杉田博会員からも、開催を受けての挨拶があった。次回大会の開催時期は、2024年5月第3週（5/17-19）であることが報告された。

4. その他

公開資料にしたがい、松田総務担当理事ならびに磯村和人理事より経営関連学会協議会ならびに日本経済学会連合の活動状況について報告された。

2022 年度収支決算

自：2022 年 4 月 1 日

至：2023 年 3 月 31 日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	2,036,865	2,036,865	大会費 (4)	200,000	400,000
会費収入 (1)	1,602,400	1,875,000	年報買上げ費 (5)	650,000	618,750
賛助会員会費 (2)	60,000	90,000	年報発送費	50,000	34,820
大会費の戻入 (3)	0	65,000	編集委員会費 (6)	40,000	0
雑収入	10	23	「通信」作成費 (250 部)	60,000	58,300
当期収入合計	1,662,410	2,030,023	会議費・交通費 (7)	150,000	0
			郵便・通信費	70,000	47,290
			振込み (払込み) 手数料 (8)	30,000	33,546
			事務局費 (9)	200,000	154,074
			日本経済学会連合分担金	30,000	30,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当 (10)	40,000	50,000
			経営学史学会賞審査委員手当 (11)	30,000	30,000
			部会費 (12)	90,000	10,000
			経営学史学会賞副賞	90,000	50,000
			予備費 (13)	50,000	19,195
			30 周年記念事業関連勘定	400,000	400,000
			当期支出合計	2,210,000	1,965,975
			次年度繰越金 (14)	1,489,275	2,100,913
合計	3,699,275	4,066,888	合計	3,699,275	4,066,888

30 周年記念事業関連勘定

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	1,200,000	1,200,000	経営学史叢書第Ⅱ期買上げ費 (15)	320,000	179,456
学会会計より	400,000	400,000	学会 HP 改修・調査費	100,000	0
			次年度繰越金	1,180,000	1,420,544
合計	1,600,000	1,600,000	合計	1,600,000	1,600,000

注

- (1) 2022 年度事業の支払いの一部が 2023 年 4 月以降に処理されたため、「2023/4/6 時点」で「振替 (当座) 口座 (ゆうちょ銀行)」に振り込まれていた会費を、2022 年度の会費収入に含めた。内訳は、以下の通り。
 2022 年度会費：普通 155 名 (@¥10,000)，普通 (減額) 14 名 (@¥5,000)，院生 6 名 (@¥4,000)
 過年度分会費：普通 21 名 (@¥10,000)，普通 (減額) 1 名 (@¥5,000)，院生 4 名 (@¥4,000)
- (2) 2022 年度分賛助会員会費 3 口 (@¥30,000)
- (3) 第 30 回全国大会 (専修大学) 開催校からの大会開催補助費剰余金の戻入
- (4) 第 30 回全国大会および第 31 回全国大会大会補助費 (¥200,000 × 2 大会分)
- (5) 第 29 輯：割引後単価 (2,475 円) × 250 部買上げ = 618,750 円
- (6) 2022 年度、投稿者および査読者、文眞堂とのやり取りをすべて電子メールで処理したため、支出なし。
- (7) すべての会議がオンライン開催となり、支出なし。
- (8) 郵便振替手数料 (9) 事務作業経費、ホームページ管理費等
- (10) 手当単価 5,000 円 × 10 名 (11) 手当単価 10,000 円 × 3 名
- (12) 九州部会、東北部会および関西部会が開催された。九州部会は経営学史学会・経営行動研究学会・経営哲学学会の 3 学会合同開催とのことで、部会開催補助費として ¥10,000 を支出した。東北部会および関西部会 (経営哲学学会との合同部会) から部会費の申請なし。
- (13) 慶弔費 (「三戸公先生を偲ぶ会」への弔電および供花) を含む。
- (14) 2022 年度事業の支払いの一部が 2023 年 4 月以降に処理されたため、下記の残高合計を 2023 年 4 月 6 日時点としている。
- | | | |
|---------------------|-----------|----------------------------------|
| 手元現金 | 32,131 | |
| 預金 (みずほ銀行) | 64,236 | |
| 総合口座 (ゆうちょ銀行) | 3,425,090 | ※ 30 周年記念事業関連勘定 (¥1,420,544) を含む |
| 振替 (当座) 口座 (ゆうちょ銀行) | 0 | |
| 残高合計 (2023/4/6 現在) | 3,521,457 | |
- (15) 叢書第Ⅱ期の割引後単価 (1,402 円) × 128 部買上げ = 179,456 円

2023年度収支予算

自：2023年4月1日

至：2024年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	予算	科目	予算
前年度繰越金	2,100,913	大会費(2)	200,000
会費収入(1)	1,556,000	年報買上げ費(3)	618,750
賛助会員会費	60,000	年報発送費(4)	50,000
30周年記念事業関連勘定戻入	1,420,544	編集委員会費	40,000
雑収入	10	「通信」作成費	60,000
当期収入合計	3,036,554	会議費・交通費	150,000
		郵便・通信費	70,000
		振込み(払込み)手数料(5)	30,000
		事務局費(6)	200,000
		日本経済学会連合分担金	30,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当(7)	50,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		部会費(8)	120,000
		経営学史学会賞副賞	90,000
		広報委員会関連経費	100,000
		予備費(9)	50,000
		当期支出合計	1,918,750
		次年度繰越金	3,218,717
合計	5,137,467	合計	5,137,467

注

- (1) 納入率 80% (終身会員を除く) 計 1,556,000 円
普通会員 10,000 円 × 183 名 × 0.8 = 1,464,000 円
減額を承認された普通会員 5,000 円 × 15 名 × 0.8 = 60,000 円
院生会員 4,000 円 × 10 名 × 0.8 = 32,000 円
- (2) 第 32 回全国大会開催校大会補助費。ただし、第 31 回全国大会時の年報配布用アルバイト代を計上せず。
- (3) 第 30 輯 250 部買上げ：定価 3,300 円 (本体 3,000 円 + 税) × 0.75 = @ 2,475 円, 250 部 × @ 2,475 円 = 618,750 円 (税込)
- (4) 会員への年報送付費用を単価 150 円で計上。
- (5) 郵便振替手数料, 銀行振替手数料
- (6) 事務作業経費, ホームページ管理費等
- (7) 手当単価 5,000 円 × 10 名
- (8) 1 回の部会開催補助として ¥30,000
- (9) 慶弔費等の臨時経費

年報第1輯～第30輯 バックナンバー

- 第1輯 『経営学の位相』 (1994年5月発行)
- 第2輯 『経営学の巨人』 (1995年5月発行)
- 第3輯 『日本の経営学を築いた人びと』 (1996年5月発行)
- 第4輯 『アメリカ経営学の潮流』 (1997年5月発行)
- 第5輯 『経営学研究のフロンティア』 (1998年5月発行)
- 第6輯 『経営理論の変遷』 (1999年5月発行)
- 第7輯 『経営学百年』 (2000年5月発行)
- 第8輯 『組織・管理研究の百年』 (2001年5月発行)
- 第9輯 『IT革命と経営理論』 (2002年5月発行)
- 第10輯 『現代経営と経営学史の挑戦』 (2003年5月発行)
- 第11輯 『経営学を創り上げた思想』 (2004年5月発行)
- 第12輯 『ガバナンスと政策』 (2005年5月発行)
- 第13輯 『企業モデルの多様化と経営理論』 (2006年5月発行)
- 第14輯 『経営学の現在—ガバナンス論, 組織論・戦略論—』 (2007年5月発行)
- 第15輯 『現代経営学の新潮流—方法, CSR・HRM・NPO—』 (2008年5月発行)
- 第16輯 『経営理論と実践』 (2009年5月発行)
- 第17輯 『経営学の展開と組織概念』 (2010年5月発行)
- 第18輯 『危機の時代の経営と経営学』 (2011年5月発行)
- 第19輯 『経営学の思想と方法』 (2012年5月発行)
- 第20輯 『経営学の貢献と反省—二十一世紀を見据えて—』 (2013年5月発行)
- 第21輯 『経営学の再生—経営学に何ができるか—』 (2014年5月発行)
- 第22輯 『現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—』 (2015年5月発行)
- 第23輯 『経営学の批判力と構想力』 (2016年5月発行)
- 第24輯 『経営学史研究の興亡』 (2017年5月発行)
- 第25輯 『経営学史研究の挑戦』 (2018年5月発行)
- 第26輯 『経営学の未来—経営学史研究の現代的意義を問う—』 (2019年5月発行)
- 第27輯 『経営学の『概念』を問う—現代的課題への学史からの挑戦—』 (2020年5月発行)
- 第28輯 『経営学における『技術』概念の変遷—AI時代に向けて—』 (2021年5月発行)
- 第29輯 『「時代の問題」と経営学史—COVID-19が示唆するもの—』 (2022年5月発行)
- 第30輯 『多面体としての経営学』 (2023年5月発行)

第32回全国大会 基本計画

1. 開催校と大会期日

2024年度の全国大会は32回目の大会となります。石巻専修大学において杉田博会員を大会実行委員長として開催することになりました。会期は、2024年5月17日（金）（運営委員会・理事会）、18日（土）～19日（日）です。

プログラムが確定次第、学会ホームページやメーリングリストでお知らせします。

2. 統一論題テーマ：「経営学のリアル」

経営学史学会第32回全国大会の統一論題は、「経営学のリアル」とする。その趣意は以下のとおりである。

【統一論題の趣意】

われわれ経営学研究者の業績評価に変化が起きている。わが国でもインパクトファクターなどを用いたジャーナルランキングが論文の査定に使用され始めているというのだ。そうしたジャーナルへの掲載を目指す研究者の関心事は採択率である。そこで確率の高くなりそうな研究として仮説検証型の定量的な実証研究が選択される。その特徴を一言で言えば「科学」ということになるだろう。

これは統一科学化の再来なのか。第二次大戦中にヨーロッパからアメリカに亡命したウィーン＝シカゴ学派の科学者らは、現実の世界を構成しているのは物理的要素のみであると主張し、それらの真偽を確かめることのできる観察・実験を重視した。そして要素還元主義こそ唯一の科学的方法であるとの主張から、人文・社会科学などの方法を物理学の方法に統一しようとしたのである。

こうした目論見が完遂されることはなかったものの、多くの研究領域で還元主義の科学化が確実に推し進められていった。経営学でそれに先鞭をつけたサイモンは、経営意思決定における価値や道徳を経験主義と反形而上学の基準から排除したのである。そこに統計学が加わることで数量的に「見える化」を図る実証研究が隆盛を見ることになった。統一科学化の第二波とも言う「世界標準」こそ、今現在の「経営学のリアル」と言えるだろう。

こうした状況に警鐘を鳴らしてきたのが経営学史学会である。本学会は実証研究に偏りすぎる学界の動向を批判して理論研究と歴史研究の復権を唱え続けてきた。それは1993年の創立大会での山本安次郎「経営学の本格化と経営学史研究の重要性」から始まり、近年では「経営学史研究の挑戦」（2017年）、「経営学の未来——経営学史研究の現代的意義を問う——」（2018年）、そして第30回記念大会の「多面体としての経営学」（2022年）へと続いている。

ところで、経営学では「世界標準」と呼ばれる仮説検証型の定量的な実証研究、つまり

機能主義によるアプローチが多数派であるものの、少数派ながら解釈主義によるアプローチを採用する実証研究も絶えることがない。实在論の立場をとる前者は定量的データから諸事象間の因果的な説明を目指し、唯名論の立場をとる後者は定性的データから社会的に構成された事象の内在的な理解を目指す。同じ実証研究とはいえ、客観的な実証研究は写実的に世界を捉え、主観的な実証研究は仮構的に世界を捉える。

それでは学説理論研究はどうだろう。二種類の実証研究と何が同じで何が違うのか。そこで本大会では経営学の研究方法を問う。科学色を強める昨今の「経営学のリアル」にあって、わが国の経営学が「世界標準」とは異なる複数の研究方法を持ち続けるのはなぜか。われわれは、ときに非科学的と批判される研究から何を知ることができ、そして何を言うことができるのか。まずは過去から現在までの「経営学のリアル」を振り返り、そのうえで未来の「経営学のリアル」を構想したい。またか！と思われるだろうが、本大会は「経営学とは何か」を考える機会になるだろう。

一昨年(2019年)の第30回記念大会では「学史研究と実証研究の対話」と題するワークショップが開催され、登壇者らは両研究の新たな関係構築に向けて興味深いアイデアを披露した。そして座長はこれを単発の企画とせず、丁々発止の議論を次回以降も続けていくことが肝要と述べた。本大会はそれに応えよう。ただし経営学の方法論争が目的ではないことに注意されたい。他の研究方法に対する批判は結構だが互いに貢献できることを積極的に考えてほしい。やはり対話が大切である。それが新たな「経営学のリアル」に向けての架橋になることを期待している。

3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告主旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷り、またはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは、12月25日(月)です。

可能な限り、ご希望に添いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了承願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会での報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと、原則的には大会テーマの趣旨に沿うものがより望ましいということで審査を行っています。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げていただき、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第32輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿提出時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

3. 会員総数（2023年8月31日現在）

①普通会員	198名（内、減額を承認された普通会員 15名）
②終身・顧問会員	12名
③院生会員	11名
合計	221名
賛助会員	2社（3口）

※第31回全国大会開催時配付の会員総会資料では「普通会員197名」となっていたが、事務処理上の瑕疵があり「2名」漏れていた。正しくは「普通会員199名」（5/26時点）であった。また大会終了後に「退会者1名」が追加された。その結果を反映し「普通会員198名」（8/31現在）となる。

以 上

編集後記

第10期の体制がスタートした2021年5月はコロナ禍の只中にあり、本学会も様々な制約を受けることとなりました。現在まで、全国大会は第29回大会以降連続してオンライン開催となり、各部会においても同様の状況が続いております。学会運営においては、従来の方法から変更せざるを得ない事態が多々生じましたが、漸く次年度の大会では対面での開催が企画され、開催校である石巻専修大学のご協力のもと着々と準備が進められているところです。

この3年の間は、運営委員会や編集委員会ではR. ニーバーの祈りの一節さながらの、「変えることのできるものと、変えることのできないものとの識別」に奮闘する期間でもありました。具体的には、会則や役員体制の変更、全国大会でのワークショップ企画の採用など、いくつかの変革について議論され実行に至った貴重な3年間となりました。

来年5月の対面学会を境に、本学会も新たな局面を迎えることとなります。「経営学のリアル」というテーマに基づく討議を通じて、その学問的意義の一端が明らかにされることを期待いたします。

（編集委員長 河辺 純）

経営学史学会通信 第30号

2023年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒030-0196 青森県青森市大字合子沢字山崎153-4

青森公立大学 経営経済学部 藤沼 司 研究室内

TEL：017-764-1658（研究室直通）

E-mail：gakushi-jimu@b.nebuta.ac.jp

経営学史学会ホームページ：

<http://keieigakusi.info/>

経営学史学会振込口座：

ゆうちょ銀行

加入者名：経営学史学会

振替口座：0160-5-789991
